



視点2

保健・医療・福祉の充実等による安全・安心な社会づくり

【施策の方向性】

- 医療・福祉分野におけるデジタル化推進や提供体制の確保
- がんなど生活習慣病対策の強化
- 運動・体操・音楽等を活用した健康づくりの促進
- 自殺や虐待、DV、ひきこもり等への対策強化

【主要な事業】

◆ 新型コロナウイルス対策のための医療提供体制の強化
141億9百万円※

新型コロナウイルスのワクチン接種に関する県民の不安解消のためコールセンターを開設するとともに、県立河北病院に設置した山形県PCR自主検査センターにおいて、自費によるPCR検査を低廉な検査料で実施し、県民や企業の方々の不安解消や、社会経済活動を支援していきます。

また、新型コロナウイルスの専用病床を確保した医療機関等に対する空床補償や、保険適用となるPCR検査の公費負担などを引き続き行っていきます。

NEW

◆ 自宅でも元気に健康維持
5百万円

コロナ禍でも、高齢者が健康を維持し地域で安心して暮らせるよう、介護予防等の活動を行う「通いの場」で、タブレット端末等の使い方を教わりながら、自宅からも参加できるモデル事業を行います。

NEW

◆ がん克服に向けた取り組み
1千万円

山形大学医学部と連携し、がんの発症や生活習慣病の予防につながる調査研究を行うとともに、研究成果に基づき、がん克服に向けた取り組みを進めます。



ワクチン接種を迅速かつ確実に



視点3

産業経済の振興・活性化

【施策の方向性】

- 産業イノベーションの創出
- 地域産業のデジタル化促進
- 雇用の創出に向けたスタートアップ支援
- 精神文化・地域資源の活用による観光・交流の拡大

【主要な事業】

◆ 中小企業の成長を応援
1億4千6百万円

ポストコロナを見据え、企業の成長の柱となる新製品・新技術開発などのイノベーション創出や、デジタル化の推進に向けた設備投資などを支援する「中小企業パワーアップ補助金」を創設します。

◆ 多様な人々の起業・創業を支援
3千5百万円

創業支援ワンストップ窓口と、県内コワーキングスペースの中核的機能などを有する山形県創業支援センター(仮称)を設置し、県内での起業・創業や事業創出を促進します。

NEW

◆ 観光需要回復への取り組み
1億7千5百万円

新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光需要の回復に向け、県民泊まつり元氣キャンペーンについて、500円の宿泊割引クーポンを30万枚追加発行します。

◆ 精神文化を活用した観光誘客の促進
1千1百万円

出羽三山ややまがた出羽百観音に代表される本県が誇る精神文化のブランド化およびブランドコンセプトに基づく動画の制作・配信、魅力的なコンテンツの発信などデジタルプロモーションを展開することにより、観光誘客を進めます。



ブランド化を目指すやまがた出羽百観音



視点4

農林水産業の振興・活性化

【施策の方向性】

- スマート農業の推進・高度な農業経営人材の育成
- eコマースやオンライン等を活用した農林水産物の販売促進
- 「やまがた森林ノミクス」の加速

【主要な事業】

◆ 農林水産業のデジタル化推進
8千4百万円

広域での衛星画像解析によるつや姫の生育診断や、環境モニタリングセンサーのきめ細かな設置による生産効率化などに加え、ECサイトを活用した売上げの増加に向けた取り組みへの支援やオンライン商談会の開催など、みんなが使えるスマート農林水産業を進めます。

NEW

◆ 地域農業の担い手を支援
5千5百万円

小規模農家など地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向け、地域ぐるみの取り組みや、女性活躍の取組みなど、新たなチャレンジを、市町村と連携して支援します。



視点5

やまがた強靱化

【施策の方向性】

- ソフト・ハード両面における防災力の強化
- 道路・鉄道・空港・港湾など社会資本整備のさらなる促進
- 地域公共交通ネットワークの充実強化
- 市町村をはじめとする県内外との広域連携の強化

【主要な事業】

◆ 令和2年7月豪雨等を踏まえた治水対策
138億9千9百万円※

令和2年7月豪雨と同じ規模の雨でも浸水被害が発生しないように、国土交通省や市町村等と連携して治水対策に取り組みます。

◆ 地域防災力の活性化
4百万円

避難所運営等の中心的役割を担う防災士の養成、防災活動への多様な主体の参加を促す「女性のためのオンライン防災カフェ(仮称)」の開催など、地域防災力の向上を図ります。



治水対策の実施例

NEW

◆ 庄内空港の機能強化と活性化
1千1百万円

インバウンド対応のため、国内線と国際線の利用客の導線を分けるなどの機能強化の検討や、庄内空港ファンクラブ(仮称)の設立に向けた支援を行います。

NEW

◆ ゼロカーボン社会の実現に向けた取り組み
2千9百万円

昨年8月に宣言した「ゼロカーボンやまがた2050」の達成に向け、有識者・産業界・一般県民等からなる推進会議を設置するとともに、公用車に電気自動車を導入します。

※令和2年度2月補正予算額を含めた額